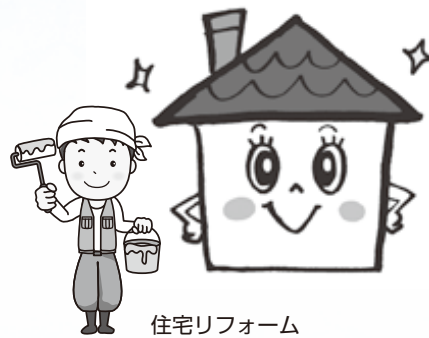


え、既存企業も含めて事業拡大する場合に支援を行ない、地域の特産品を活用して、新たな食や土産物の創出につながるものづくり産業、農業や商業の取り組みの支援を考えている。現在は、中心市街地におけるにぎわいの創出を支援する空き店舗対策事業補助金、創業者の創業支援融資、新たなビジネスの機会をマッチングする、「ビジネスマップなら」は昨年度4,600名の来場、400社のエントリーがあり、新たなビジネス販路の拡大につながっている。仕事の場を確保する点では、企業立地促進奨励金で本市への企業立地と事業規模の拡大を促進するもので、事業所等設置奨励金と雇用促進奨励金がある。ほかに、ものづくり相談所事業や小規模事業者持続化補助金申請のための経営計画セミナーなどをおこなっているが、時代の変化も見据え、その都度、最適な施策を案出したい。

問 地方創生推進交付金が実施され、昨年はプレミアム商品券として商工会議所で実施されたが、今年は住宅リフォーム・店舗リニューアル助成制度に活用できないのか。
答 28年度から地方創生推進交付金が新たにスタートし補助率が2分の1になった。これは、まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけている事業であり、改正された地域再生法に基づく内閣総理大臣の認定が必要な地域再生計画の策定が必須となっている。本市の総合戦略に位置づけている28年度事業の洗い出しを行なっており、どの事業の組み合わせで地域再生計画を作成し交付金申請を行なうか検討している。また27年3月に策定した地域再生計画を活用した交付金申請を行なうかも併せて検討している。本市が既に取り組んでいる耐震改修の助成制度や断熱改修の省エネに関する助成制度などは、社会資本整備総合交付金などの交付金を活用しているため、仮にリフォームの助成制度が実施になった場合、単独の施策となる。地域再生計画を義務づけている地方創生推進交付金を単独のリフォームの助成としての獲得は難しいと考えている。

問 24年から企業が500ヶ所以上伸びているが、増えていく企業もあれば消えていく企業もある。そういった消えていく企業を何とか食いとどめて頑張ってもらうためにも、住宅リフォーム・店舗リニューアル助成制度をもっと調査研究をおこない、企業活力を活性化することが求められていると考えるが。
答 住宅関連の消費は裾野が広く、額も比較的大きく、住環境の改善からも、ある程度影響はあると思うが、本市は、地域活力の創出と好循環を確立するために、若者世代の人口確保、人口増を最大の目的としている。例えば市外から子育て世代の転入を呼び込む住宅リフォームではなく、住宅取得等に支援を行なう。空き家を減らし、住宅の世代交



住宅リフォーム

代や中古住宅の流通を促進するための古い住宅や空き家の撤去に援助するなど、単に住宅リフォームに関して一律に補助金を交付せず、援助の目的を明確にし、これからの本市を担う若者世代の定住を促進する支援を検討していきたい。

一般質問
森下みや子
 (公明党)

テレワークの導入

問 テレワークとはパソコンや携帯電話などを使って自宅や外出先などで仕事をするなど、ICTを活用した時間や場所にとらわれない柔軟な働き方のことで、子育てや介護に携わる人、身体に障がいのある方などにとって働きやすい形態で、雇用の継続や仕事の効率化につながる重要な取り組みであり、本市行政として積極的に導入を推進すべきと考えるが。

推進の方向性があり、首都圏等からのサテライトオフィス等の誘致による産業育成につながるものであると考えている。幅広い市の業務の中からその導入の目的に合った業務を選定する必要がある。例えばパソコンを活用する在宅勤務やテレビ電話での会議等ができると思われるが、問題点もあり導入には十分に検討が必要と考えている。

問 総務省は今年度に企業や自治体にテレワーク導入費用1件当たり上限4,000万円を補助する事業を実施する。地方創生のポイントの1つは生活するための雇用がそこにあるかどうかであり、民間事業者の導入支援をどのように考えているのか。
答 テレワークの拠点となるサテライトオフィスは、1社専用のスポットオフィス、数社の共同サテライト、レンタルオフィスなどがあり、近隣では生駒の駅前にある会社が天理市内のオフィスでICTを活用して仕事をする実証実験をしていると聞いている。自治体の支援メニューとしては、情報通信サービスの利用料の一部負担、ICT情報機

答 まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で当市への移住